

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(三全精工株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、就業、昇進、異動、福利厚生などあらゆる面において差別をしない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7				
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 ・各種社員教育の実施や相談窓口、目安箱の設置をしている。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1				
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等を遵守し、改定時は役員及び労使と情報共有して随時見直しを実施し、勤怠管理システムにて時間外を含む勤務時間の労務管理を行っている。							8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		・外国人労働者を雇用していない。			4.4					8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全衛生委員会の設置をし、委員による安全ハットロールを毎月実施。朝礼や掲示による安全意識の向上を図っている。5S委員会活動を実施し構内美化と安全職場をめざしている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・年に1度ストレスチェックの実施と外部機関によるメンタルサポート電話相談窓口を設置している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が十分に活躍できるように役員が関与している。各種委員会へ女性を登用し管理職として活躍できるよう教育を行っている。					5.1 5.5		8.5	10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・年間教育計画を各部署にて作成して技能教育や研修を行っている。プレス作業主任者やホイストクレーン、玉掛け、フォークリフトなど各種技能検定の教育を実施している。			4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本		【予定】	同一労働同一賃金の原則に沿った雇用形態に向けて、パート・準社員制度の廃止を実施。【予定】人事評価制度の導入を検討。					5.5		8.5	10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・年に一回の健康診断を実施。(40歳以上は血液検査・バリウム検査実施) ・毎朝「誰でもできる体操」を40年以上継続しており、健康増進に努めている。			3				8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・ISO14001認証取得済。環境管理実績にて廃棄物の種類、量を報告。									11.6	12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・エネルギー使用量や温室効果ガス排出量と電力・灯油使用料を監視把握し環境管理実績にて毎月報告。ISO14001認証取得にて活動実施中。						7.3					13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・電力使用量から温室効果ガス排出量を算定し報告。省エネ活動としてLED照明への切替を随時実施。フロンガス使用機器の管理と更新時にエコ製品への切替実施。ISO14001認証取得にて実施中。							7.2 7.3			12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害化学物質の使用量の把握と監視を実施し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる。ISO14001認証取得にて活動実施中。			3.9		6.3				11.6	12.4							

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定